

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ブックオフグループホールディングス株式会社
【英訳名】	BOOKOFF GROUP HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 康隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1513
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 憲博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1513
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 憲博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	20,828	80,796
経常利益	(百万円)	1,092	2,120
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	625	2,172
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	592	2,250
純資産額	(百万円)	13,334	13,006
総資産額	(百万円)	41,080	40,647
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	35.87	112.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	32.1	31.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日設立のため、第1期第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、子会社リユースコネクト(株)は2019年4月1日に子会社ブックオフコーポレーション(株)と合併し、消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社は2018年10月1日に単独株式移転によりブックオフコーポレーション(株)の完全親会社として設立されたため、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。このたび当社グループが2021年3月期に30年目を迎えるにあたって中期経営方針を策定いたしました。この方針の中で改めて経営理念に立ち返り、私たちのミッションとして「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げました。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのための基本戦略として次の2つを掲げてまいります。

基本戦略 : 個店を磨く

店舗型とネット型それぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

基本戦略 : 総力戦で取り組む

これまでの当社グループは店舗と店舗以外の事業がそれぞれ個別にサービスを提供していましたが、今後は会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化してまいります。そして、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用いたします。これらを実現するのが「ひとつのBOOKOFF」構想です。

このような経営方針の下、当第1四半期連結累計期間に各店の地域特性に応じた取扱い商材の追加を推進するとともに、BOOKOFF SUPER BAZAAR 5号札幌宮の沢店、BOOKOFF SUPER BAZAAR イトヨーカドー流山店、BOOKOFF 総合買取窓口 経堂農大通り店の出店、マレーシアでの「Jalan Jalan Japan」4号店の出店、物流倉庫内業務の効率化推進等に取り組みました。また、「ひとつのBOOKOFF」を実現するべく、アプリ会員向けのサービス施策の充実や電子買取システムのフランチャイズ加盟店向け展開のほか、ECサイト「BOOKOFF Online」を活用したオムニチャンネル化並びにO2O戦略を推進するべく、積極的な投資を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,828百万円、営業利益945百万円、経常利益1,092百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益625百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は23,976百万円(前連結会計年度末は23,765百万円)となり、211百万円増加しました。商品が843百万円増加、その他流動資産が250百万円増加した一方で、現金及び預金が832百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は17,104百万円(前連結会計年度末は16,882百万円)となり、222百万円増加しました。有形固定資産が268百万円、無形固定資産が185百万円増加した一方で、繰延税金資産の減少等で、投資その他の資産が231百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は27,746百万円(前連結会計年度末は27,640百万円)となり、105百万円増加しました。法人税、配当金の支払い等の資金需要に対し銀行借入で対応したため、借入金が1,000百万円増加した一方で、賞与の支払い等によりその他の引当金が238百万円減少、その他流動負債が687百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は13,334百万円(前連結会計年度末は13,006百万円)となり、327百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を実施したこと等が主な要因です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(千株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(千株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,547	20,547	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,547	20,547	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	20,547	-	100	-	25

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,435	174,351	-
単元未満株式	普通株式 12	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,547	-	-
総株主の議決権	-	174,351	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が0千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(千株)	他人名義所有株式数(千株)	所有株式数の合計(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフグループホールディングス(株)	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	3,100	-	3,100	15.08
計	-	3,100	-	3,100	15.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、2018年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,142	5,310
売掛金	1,590	1,540
商品	12,915	13,759
その他	3,122	3,373
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	23,765	23,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,770	3,965
リース資産(純額)	1,352	1,412
その他(純額)	810	822
有形固定資産合計	5,932	6,200
無形固定資産		
のれん	84	262
その他	1,120	1,127
無形固定資産合計	1,204	1,390
投資その他の資産		
差入保証金	7,530	7,487
その他	2,274	2,086
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	9,744	9,513
固定資産合計	16,882	17,104
資産合計	40,647	41,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	431	367
短期借入金	5,926	7,875
1年内返済予定の長期借入金	3,716	3,256
リース債務	348	365
未払法人税等	135	128
売上割戻引当金	546	523
店舗等閉鎖損失引当金	44	96
その他の引当金	469	230
その他	4,899	4,211
流動負債合計	16,518	17,056
固定負債		
長期借入金	7,775	7,287
店舗等閉鎖損失引当金	29	24
資産除去債務	1,747	1,780
リース債務	1,159	1,185
その他	410	413
固定負債合計	11,121	10,690
負債合計	27,640	27,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,489	6,489
利益剰余金	8,571	8,935
自己株式	2,343	2,343
株主資本合計	12,817	13,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	120
為替換算調整勘定	131	135
その他の包括利益累計額合計	27	14
非支配株主持分	161	167
純資産合計	13,006	13,334
負債純資産合計	40,647	41,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	20,828
売上原価	7,796
売上総利益	13,032
販売費及び一般管理費	12,086
営業利益	945
営業外収益	
持分法による投資利益	18
設備賃貸収入	82
自動販売機等設置料収入	32
古紙等リサイクル収入	101
その他	38
営業外収益合計	274
営業外費用	
支払利息	39
設備賃貸原価	76
その他	11
営業外費用合計	127
経常利益	1,092
特別損失	
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	58
固定資産除却損	9
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純利益	1,024
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	304
法人税等合計	391
四半期純利益	633
非支配株主に帰属する四半期純利益	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	625

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年6月30日)

四半期純利益	633
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14
為替換算調整勘定	3
持分法適用会社に対する持分相当額	23
その他の包括利益合計	41
四半期包括利益	592
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	583
非支配株主に係る四半期包括利益	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	9,820百万円	10,100百万円
借入実行残高	5,926	7,875
差引額	3,893	2,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	376百万円
のれんの償却額	22

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261	15	2019年3月31日	2019年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リユース店舗事業」「ブックオフオンライン事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、「ひとつのBOOKOFF」構想のもと、ネット販売システムの導入でリアル店舗販売とオンライン販売の融合が進捗したため、セグメントを統合することが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円87銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	625
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ブックオフグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村尚子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 阪田大門	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフグループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。